



平成 27 年度の住宅着工戸数は 4.6%増の 92 万戸

～国交省、28 年 3 月の住宅着工は 8.4%増の 7.5 万戸

国土交通省がまとめた平成 27 年度と平成 28 年 3 月の「建築着工統計調査報告」によると、平成 27 年度の新設住宅着工戸数は前年度比 4.6%増の 92 万 537 戸で、昨年度の減少から再び増加となった。利用関係別にみると、持家は前年度比 2.2%増の 28 万 4441 戸、貸家は同 7.1%増の 38 万 3678 戸、分譲住宅は同 4.5%増の 24 万 6586 戸となり、いずれも昨年度の減少から再び増加となった。分譲住宅のうち、マンションは同 7.5%増の 11 万 8432 戸で 3 年ぶりの増加、一戸建住宅は同 1.6%増の 12 万 6235 戸で 2 年ぶりの増加となった。また平成 28 年 3 月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 8.4%増の 7 万 5744 戸で 3 か月連続の増加となった。季節調整済年率換算値は前月比 2.0%増の 99 万 3048 戸となり、3 か月連続で増加した。利用関係別に見ると、持家は前年同月比 4.3%増の 2 万 2274 戸、分譲住宅は同 26.0%増の 2 万 2125 戸で、ともに 2 か月連続の増加、貸家は同 1.1%増の 3 万 572 戸で 5 か月連続の増加となった。

〈平成 27 年度〉◇全体 92 万 537 戸(前年度比 4.6%増、2 年ぶりの増加)。

[主な利用関係別の内訳] ◇持家 28 万 4441 戸(前年度比 2.2%増、2 年ぶりの増加)◇貸家 38 万 3678 戸(同 7.1%増、2 年ぶりの増加)◇分譲住宅 24 万 6586 戸(同 4.5%増、2 年ぶりの増加)。うち◇マンション 11 万 8432 戸(同 7.5%増、3 年ぶりの増加)◇一戸建住宅 12 万 6235 戸(同 1.6%増、2 年ぶりの増加)。

[地域別内訳]◇首都圏=31 万 8142 戸(前年度比 2.9%増)、うち持家 5 万 9880 戸(同 0.1%増)、貸家 13 万 4912 戸(同 7.4%増)、分譲 12 万 1898 戸(同 1.0%増)など◇中部圏=10 万 4625 戸(同 5.6%増)、うち持家 4 万 3317 戸(同 1.9%増)、貸家 3 万 7711 戸(同 12.9%増)、分譲 2 万 2931 戸(同 2.4%増)など◇近畿圏=13 万 8247 戸(同 3.9%増)、うち持家 3 万 4487 戸(同 4.0%増)、貸家 5 万 4153 戸(同 1.1%増)、分譲 4 万 8517 戸(同 7.5%増)など◇その他の地域=35 万 9523 戸(同 6.0%増)、うち持家 14 万 6757 戸(同 2.8%増)、貸家 15 万 6902 戸(同 7.6%増)、分譲 5 万 3240 戸(同 11.3%増)など。

[マンションの圏域別内訳] ◇首都圏=6 万 3295 戸(前年度比 3.6%増)、うち東京都 4 万 20 戸(同 1.2%減)、神奈川県 1 万 3092 戸(同 33.7%増)、千葉県 5499 戸(同 2.9%減)、埼玉県 4684 戸(同 9.3%減)◇中部圏=7128 戸(同 0.8%減)、うち愛知県 5417 戸(同 0.2%減)、静岡県 1127 戸(同 5.9%減)、三重県 450 戸(同 63.6%増)、岐阜県 134 戸(同 52.1%減)◇近畿圏=2 万 6404 戸(同 15.6%増)、うち大阪府 1 万 5516 戸(同 8.4%増)、兵庫県 6615 戸(同 19.6%増)、京都府 2965 戸(同 23.8%増)、奈良県 689 戸(同 266.5%増)、滋賀県 619 戸(同 132.7%増)、和歌山県 0 戸(前年度は 138 戸)◇その他の地域=2 万 1605 戸(同 13.2%増)。

〔建築工法別〕◇プレハブ工法=14万3164戸(前年度比2.1%増、2年ぶりの増加)◇ツーバイ・フォー工法=11万5391戸(同3.4%増、2年ぶりの増加)。

〈平成28年3月分〉◇全体7万5744戸(前年同月比8.4%増、3か月連続の増加)。

〔主な利用関係別の内訳〕◇持家2万2274戸(前年同月比4.3%増、2か月連続の増加)◇貸家3万572戸(同1.1%増、5か月連続の増加)◇分譲住宅2万2125戸(同26.0%増、2か月連続の増加)。うち◇マンション1万1290戸(同49.0%増、2か月連続の増加)◇一戸建住宅1万678戸(同8.0%増、5か月連続の増加)。

〔地域別内訳〕◇首都圏=2万5215戸(前年同月比4.6%増)、うち持家4505戸(同1.0%減)、貸家1万513戸(同6.6%減)、分譲1万116戸(同24.0%増)など◇中部圏=9071戸(同7.8%増)、うち持家3569戸(同9.2%増)、貸家3438戸(同15.7%増)、分譲2031戸(同3.1%減)など◇近畿圏=1万1846戸(同9.4%増)、うち持家2721戸(同4.9%増)、貸家4207戸(同6.9%減)、分譲4732戸(同30.6%増)など◇その他の地域=2万9612戸(同11.6%増)、うち持家1万1479戸(同4.9%増)、貸家1万2414戸(同8.0%増)、分譲5246戸(同42.3%増)など。

〔マンションの圏域別内訳〕◇首都圏=5427戸(前年同月比54.8%増)、うち東京都3025戸(同19.7%増)、うち東京23区2783戸(同22.5%増)、東京都下242戸(同5.1%減)、神奈川県1243戸(同223.7%増)、千葉県131戸(同7.7%減)、埼玉県1028戸(同126.9%増)◇中部圏=661戸(同32.3%減)、うち愛知県531戸(同40.3%減)、静岡県0戸(前年同月0戸)、三重県98戸(同12.6%増)、岐阜県32戸(前年同月0戸)◇近畿圏=2954戸(前年同月比66.8%増)、うち大阪府2039戸(同71.3%増)、兵庫県842戸(同65.4%増)、京都府1戸(同98.6%減)、奈良県72戸(前年同月0戸)、滋賀県0戸(同0戸)、和歌山県0戸(同0戸)◇その他の地域=2248戸(同70.0%増)。

〔建築工法別〕◇プレハブ工法=1万941戸(前年同月比5.6%減、3か月ぶりの減少)◇ツーバイ・フォー工法=9553戸(同6.9%増、2か月連続の増加)。

〔URL〕<http://www.mlit.go.jp/common/001129725.pdf>(平成27年度建築着工統計調査報告)

<http://www.mlit.go.jp/common/001129700.pdf>(平成28年3月分建築着工統計調査報告)

【問合せ】総合政策局・建設経済統計調査室 03—5253—8111 内線 28626、28625

政策動向

国交省、3月末までの長期優良住宅建築の認定累計は69.6万戸

国土交通省がまとめた「長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定状況」(2016年3月末時点)によると、2009年6月4日の制度運用開始からの累計は、一戸建ての住宅が67万9120戸、共同住宅等が1万7396戸で、総戸数は69万6516戸となった。〈2016年1~3月の認定実績〉[一戸建ての住宅]◇1月=6929戸◇2月=8046戸◇3月=9051戸 [共同住宅等] ◇1月=31戸◇2月=143戸◇3月=31戸 [総戸数] ◇1月=6960戸◇2月=8189戸◇3月=9082戸。

〈2009年6月4日の制度運用開始からの累計〉◇一戸建ての住宅=67万9120戸◇共同住宅等=1万7396戸◇総戸数=69万6516戸。

[URL] http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000660.html

【問合せ先】住宅局住宅生産課 03—5253—8111 内線 39426

調査統計

国交省、3月の建設労働需給調査、8職種の過不足率は0.4%不足

国土交通省は、「建設労働需給調査結果」（平成28年3月調査）をまとめた。この調査は、全国の型わく工（土木と建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木と建築）＝6職種に電気工、配管工の2職種を加えた8職種を対象に、平成28年3月10日～20日の間の1日（日曜、休日を除く）を調査対象日として過不足率を調べたもの。全国の8職種の過不足率は、2月の0.3%の不足から3月は0.4%不足となり不足幅が0.1P拡大した。東北地域の8職種の過不足率は、2月の0.1%の不足から3月は0.9%過剰となり、不足幅が1.0P縮小した。今後、8職種の労働者の確保見通しは、全国と東北地域とも「普通」。〈3月の職種別過不足率の状況〉（プラスは不足、マイナス（▲）は過剰）◇型わく工（土木）＝+1.1%（前月+1.7%）◇型わく工（建築）＝+0.2%（同+0.2%）◇左官＝▲0.3%（同+0.5%）◇とび工＝+0.1%（同+0.9%）◇鉄筋工（土木）＝▲0.2%（同▲0.9%）◇鉄筋工（建築）＝▲2.2%（同▲2.0%）◇6職種計＝▲0.2%（同+0.1%）◇電気工＝+1.7%（同+0.8%）◇配管工＝±0.0%（同+0.6%）◇8職種計＝+0.4%（同+0.3%）。

[URL] <http://www.mlit.go.jp/common/001129296.pdf>

【問合せ先】土地・建設産業局建設市場整備課 03—5253—8111 内線 24853、24854

市場動向

アットホーム、3月の新築戸建の平均成約価格は前年同月比5か月連続で上昇

アットホームがまとめた3月の「首都圏の新築戸建・中古マンション価格動向」によると、新築戸建の戸当たり平均成約価格は3357万円で前年同月比4.1%上昇し、5か月連続のプラスとなり、首都圏全エリア（東京23区、東京都下、神奈川県、埼玉県、千葉県）では2か月連続の上昇となった。東京23区が前年同月比・前月比ともに5か月連続で上昇。千葉県は前年同月比11か月連続、神奈川県は同9か月連続で上昇している。前月比の首都圏平均は前月の下落から再び上昇。ただ、登録価格比は3か月連続のマイナスとなった。

中古マンションの戸当たり平均成約価格は、2400万円（60.66㎡）で前年同月比2.6%下落し、3か月ぶりにマイナスとなった。これは、価格水準の高い東京23区で需給のミスマッチが顕著となり、成約が大幅に減少したこと等によるもので、前月比は東京23区・首都圏ともに4か月ぶりに下落している。

〔新築戸建の登録価格・成約価格〕◇登録価格＝3453万円（前年同月比5.7%上昇）、5か月連続のプラス。うち◇東京23区＝4876万円（同9.5%上昇）◇東京都下＝3769万円（同4.0%上昇）◇神奈川県＝3634万円（同7.7%上昇）◇埼玉県＝3024万円（同5.0%上昇）◇千葉県＝2882万円（同4.2%上昇）◇平均成約価格＝3357万円（同4.1%上昇）、5か月連続のプラス。うち◇東京23区＝4789万円（同11.3%上昇）◇東京都下＝3622万円（同4.7%上昇）◇

神奈川県=3403万円(同3.5%上昇)◇埼玉県=2932万円(同7.9%上昇)◇千葉県=2621万円(同1.1%上昇)。

〔中古マンションの登録価格・成約価格〕◇登録価格=2569万円(前年同月比9.7%上昇)、13か月連続のプラス。うち◇東京23区=4041万円(同19.5%上昇)◇東京都下=2371万円(同2.6%下落)◇神奈川県=2120万円(同2.8%下落)◇埼玉県=1679万円(同9.1%上昇)◇千葉県=1771万円(同8.7%下落)◇平均成約価格=2400万円(同2.6%下落、3か月ぶりにマイナス。価格水準が高い東京23区で需給のミスマッチが顕著となり、成約が大幅に減少したこと等によるもの)。うち◇東京23区=3124万円(同1.1%上昇)◇東京都下=2095万円(同15.7%下落)◇神奈川県=2348万円(同6.0%上昇)◇埼玉県=1540万円(同6.3%下落)◇千葉県=1697万円(同0.2%上昇)。

〔URL〕<http://athome-inc.jp/wp-content/uploads/2016/05/2016050601.pdf>

【問合せ先】業務推進部 03—3580—7185

セミナー

マン管C、「マンション標準管理規約改正」解説セミナーを開催

(公財)マンション管理センターは(独)住宅金融支援機構と共催の特別セミナー「マンション標準管理規約改正」解説セミナーを東京と大阪で開催する。同セミナーは、今年3月14日に国土交通省から、マンション標準管理規約の改正が公表されたことで、分譲マンション管理組合の役員、組合員、マンション管理士、管理会社等を対象としている。講習内容は、国土交通省市街地建築課マンション政策室担当官による「マンション標準管理規約改正」の背景とポイント、(独)住宅金融支援機構職員による「マンション維持・管理のための機構制度について」が予定されている。受講料は無料、ただし受講希望者は資料代1000円を事前に振込むこと。日時と会場は①東京会場=5月16日(月)13:30~15:00、すまい・るホール(東京都文京区)、②大阪会場=5月26日(木)13:00~14:30、吹田市文化会館メイシアター(大阪府吹田市)。定員はいずれも250名(先着順)。受講申込みなど詳細はURLを参照。

〔URL〕<http://www.mankan.or.jp/html/pdf/seminar201605.pdf>

【問合せ先】管理情報部 03—3222—1517

事業者公募

国土省、平成28年度「長期優良住宅化リフォーム推進事業」募集開始

国土交通省は、平成28年度「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の公募を開始した。同事業は、インスペクション、性能向上を図るリフォームや三世代同居等の複数世帯の同居への対応に資するリフォーム、および適切なメンテナンスによる既存住宅ストックの長寿命化に資する優良な取り組みに対し、国が事業の実施に要する費用の一部を支援する補助制度。このほど、事前採択タイプの募集要領を公開し、その他のタイプの公募予定や同事業に関する説明会の開催、同事業に関する勉強会への支援について次のとおり公表した。

◇事前採択タイプの公募概要：(1)概要=①長期優良住宅(増改築)認定を受けたもの、ま

たは評価基準に適合させるものであって事業の具体化前に複数戸をまとめて提案し、採択を受けるもの。ただし、着工前に交付申請を行うことが必要。②平成28年12月末までに工事着手するものであること。(2)応募締切り=平成28年6月10日(金)18時必着。採択事業の決定は、平成28年7月上旬予定。

◇その他の公募予定：(1)通年申請タイプ=応募期間に関わらず、交付申請期間内であれば交付申請可能。今年度は5月下旬から交付申請の受付開始の予定。(2)提案型(評価基準等によらず個別評価を受けるもの)=6月から公募開始予定で、改めて告知する。

◇同事業に関する説明会の実施について：(1)対象者=リフォーム事業者、工務店、買取再販事業者、インスペクター等の住宅性能向上リフォームに携わる事業者、住宅の性能向上リフォーム等を検討している住宅所有者、既存住宅の購入検討者一等。(2)開催日時・場所=5/16(月)~27(金)、全国主要7都市(東京、大阪、福岡、仙台、札幌、名古屋、広島)。

説明時間は2時間程度、主な内容は同事業の概要やよくある相談・質疑の内容、手続き等。講師は国土交通省担当官等。参加費は無料。

◇勉強会の支援について：昨年度に引き続き、地域において、同事業に係る既存住宅ストックのリフォームやインスペクション、メンテナンス等を行う工務店、リフォーム事業者等を対象とした勉強会を支援する。勉強会を開催する場合は、長期優良住宅化リフォーム推進事業事務局のホームページから入手できる申請要領に従い事務局へ申請。詳細はURLを参照。

[URL] http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000661.html
http://www.kenken.go.jp/chouki_r/(長期優良住宅化リフォーム推進事業事務局)
<http://www.choki-r-shien.com/>(長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室)
https://krs.bz/choukiyuuryo/m/28may_setsumeikai-uketsuke(説明会申込・問合せについて)

【問合せ先】住宅局住宅生産課 03—5253—8111 内線 39431、39463

長期優良住宅化リフォーム推進事業事務局 03—5805—0522(事前採択タイプについて)

長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室 03—5229—7568(通年申請タイプについて)

0120—555—312(説明会申込・問合せについて)

協会だより

当協会、エクアドル地震の被災地に義援金

当協会は、このたび災害支援規程に基づき、エクアドル地震の被災地に対し、日本赤十字社を通じて義援金100万円を送った。

◆社名変更

(株)エヌ・アンド・シー(正会員)は、7月1日(金)から(株)テクノプロ・コンストラクションに社名を変更する。なお、住所・電話番号・事業内容等に変更はない。